

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年5月12日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	株式会社やまびこ
【英訳名】	YAMABIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 久保 浩
【本店の所在の場所】	東京都青梅市末広町一丁目7番地2
【電話番号】	(0428)32 - 6111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員企画・経理本部長 二藤部 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都青梅市末広町一丁目7番地2
【電話番号】	(0428)32 - 6111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員企画・経理本部長 二藤部 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期連結 累計期間	第16期 第1四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自 2022年 1月1日 至 2022年 3月31日	自 2023年 1月1日 至 2023年 3月31日	自 2022年 1月1日 至 2022年 12月31日
売上高 (百万円)	35,348	38,861	156,159
経常利益 (百万円)	3,543	5,913	9,217
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	2,797	3,831	6,299
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,718	4,225	11,358
純資産額 (百万円)	71,721	80,514	77,373
総資産額 (百万円)	140,352	145,192	141,198
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	67.32	92.08	151.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.1	55.5	54.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,872	774	5,150
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	917	1,058	3,753
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,034	24	10,546
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	11,451	13,999	14,271

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
4. 「1株当たり四半期(当期)純利益」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 経営成績

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く市場環境につきましては、米国経済は良好な雇用環境が個人消費を下支えし堅調に推移しましたが、ウクライナ紛争の長期化や金融引き締めに伴う米国金融機関の破綻が相次ぎ、世界経済の減速が懸念されるなど依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような環境の下、当社グループの主力である海外小型屋外作業機械（OPE: Outdoor Power Equipment）については北米市場および欧州市場における販売が堅調に推移しました。また北米市場においては建設、エンターテイメント需要の増加により発電機の強い需要が続いており、一般産業用機械の販売が引き続き高い伸びを示しています。

国内におきましては、肥料・燃料価格の高騰による農業従事者の購買意欲減退の影響を受けたことに加え、製品改修に伴う販売停止や新製品の発売遅延の影響などにより販売が減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は次のとおりとなりました。

	2022年12月期 第1四半期連結累計期間	2023年12月期 第1四半期連結累計期間	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	35,348	38,861	3,513	9.9
国内	10,707	9,896	811	7.6
海外	24,640	28,965	4,324	17.6
米州	19,743	23,473	3,729	18.9
その他海外	4,896	5,492	595	12.2
営業利益	2,970	6,026	3,055	102.9
経常利益	3,543	5,913	2,370	66.9
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,797	3,831	1,033	36.9

[売上高]

国内は、刈払機や畦草刈機など草刈関連機械の需要が底堅く推移したものの、防除機など農業用管理機械において肥料・燃料価格の高騰による農業従事者の購買意欲減退の影響を受け売上は減少しました。一般産業用機械については好調な建設工事需要を背景に発電機の売上が伸長した一方で、昨年実施した価格改定の影響もあって溶接機の販売が落ち込んだことに加え、製品改修に伴う販売の一時停止や当第1四半期に発売を予定していた新製品の遅れが影響し減少しました。その結果、国内売上高は前年同期比7.6%減収の98億円となりました。

海外は、北米市場と欧州市場にて主力の小型屋外作業機械の販売が堅調に推移したことに加え、北米市場において一般産業用機械の販売が伸長したほか、円安による押し上げ効果もあり海外売上高は前年同期比17.6%増収の289億円となり、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比9.9%増収の388億円となりました。

[損益]

前年同期に比べ原価上昇による利益への影響があるものの、前期に積み上がった北米子会社の製品および生産用部材の在庫の販売が今期順調に進捗し収益化が進んだことに加え、為替の影響および昨年から国内外で段階的に実施してきた価格改定の効果によって営業利益は前年同期比102.9%増益の60億円、経常利益は66.9%増益の59億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は36.9%増益の38億円となりました。

[セグメント別の経営成績]

小型屋外作業機械

	2022年12月期 第1四半期連結累計期間	2023年12月期 第1四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	百万円 25,300	百万円 28,892	百万円 3,591	% 14.2
国内	3,438	3,526	88	2.6
海外	21,862	25,365	3,503	16.0

国内：肥料・燃料価格の高騰を受けて農業従事者の購買意欲が減退したことで防除機等の販売が減少したものの、良好な天候を背景とした刈払機やチェーンソーの販売が堅調に推移したことで前年を上回りました。
海外：北米市場や順調な天候に支えられた欧州市場において堅調な販売が継続したことに加え、円安による為替効果が寄与し大幅な増収となりました。

農業用管理機械

	2022年12月期 第1四半期連結累計期間	2023年12月期 第1四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	百万円 5,807	百万円 5,222	百万円 584	% 10.1
国内	3,979	3,457	522	13.1
海外	1,827	1,765	62	3.4

国内：農業従事者の購買意欲の減退を背景に販売が減少したことに加え、一部製品群において安全性に配慮した製品への切り替えを行う為の一時的な販売停止などが影響して減収となりました。
海外：北米は、引き続き穀物価格が高値安定する市場環境の追い風を受け農業事業者の高い投資意欲が続いているものの、天候不順の影響を受けてポテト関連製品の販売が遅れたことにより減収となりました。

一般産業用機械

	2022年12月期 第1四半期連結累計期間	2023年12月期 第1四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	百万円 3,785	百万円 4,347	百万円 561	% 14.8
国内	2,838	2,513	324	11.4
海外	947	1,834	886	93.5

国内：好調な建設工事需要を背景に発電機の販売が伸長した一方で、昨年実施した価格改定の影響もあって溶接機の販売が減少したことに加え、一部製品で不具合に伴う製品改修を行ったことや、計画していた新製品の発売が遅れたことも影響し減収となりました。
海外：北米を中心に旺盛な建設、エンターテインメント需要を背景に発電機の販売が伸長したことに加え、環境意識の高い欧州で環境負荷の低いハイブリッド溶接機の販売が好調に推移したことで大幅な増収となりました。

その他

	2022年12月期 第1四半期連結累計期間	2023年12月期 第1四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	百万円 454	百万円 398	百万円 55	% 12.2

主要3事業以外の売上高は、主要セグメントに含まれない生産子会社の売上高や商品等で構成されています。

b. 財政状態

資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて39億93百万円増加し1,451億92百万円となりました。

その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加73億41百万円、商品及び製品の増加18億69百万円、仕掛品の減少12億18百万円等によるものであります。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて8億52百万円増加し646億77百万円となりました。

その主な要因は、借入金の増加12億39百万円、賞与引当金の増加10億87百万円、未払法人税等の減少10億99百万円等によるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて31億41百万円増加し805億14百万円となりました。

その主な要因は、利益剰余金の増加27億47百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.7ポイント増加し、55.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが7億74百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが10億58百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが24百万円の支出となりました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の資金残高は139億99百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益59億29百万円、売上債権の増加額65億67百万円、賞与引当金の増加額10億87百万円、未収消費税等の減少額23億15百万円、法人税等の支払額17億95百万円等により、7億74百万円の収入（前年同四半期は78億72百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出10億83百万円等により、10億58百万円の支出（前年同四半期は9億17百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額17億78百万円、配当金の支払額9億87百万円等により、24百万円の支出（前年同四半期は80億34百万円の収入）となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、13億46百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性

当第1四半期連結累計期間において、資本の財源及び資金の流動性の重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,108,428	44,108,428	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	44,108,428	44,108,428		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	-	44,108,428	-	6,000	-	1,500

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,415,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,528,600	415,282	-
単元未満株式	普通株式 163,928	-	単元(百株)未満の株式
発行済株式総数	44,108,428	-	-
総株主の議決権	-	415,282	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、「取締役に対する株式交付信託型業績連動報酬制度」および「執行役員に対する株式交付信託型業績連動報酬制度」に係る信託が保有する当社株式が82,241株含まれておりません。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に保有していない株式が400株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に保有していない議決権の数4個が含まれておりません。
3. 「単元未満株式」の欄には自己株式が含まれております。自己株式の数は、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に保有していない株式492株のうちの単元未満株式92株と、当該株式を除いた自己株式2,415,981株のうちの単元未満株式81株であります。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社やまびこ	東京都青梅市末広 町1-7-2	2,415,900	-	2,415,900	5.48
計	-	2,415,900	-	2,415,900	5.48

- (注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が400株(議決権の数4個)あります。当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄に含まれております。但し、「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数」には当該株式に係る議決権の数4個を含めておりません。
2. 「自己名義所有株式数」には、「取締役に対する株式交付信託型業績連動報酬制度」および「執行役員に対する株式交付信託型業績連動報酬制度」に係る信託が保有する当社株式が82,241株含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,404	14,132
受取手形及び売掛金	27,947	35,289
電子記録債権	3,796	3,331
商品及び製品	31,752	33,622
仕掛品	4,642	3,423
原材料及び貯蔵品	19,359	18,725
その他	3,974	2,070
貸倒引当金	316	329
流動資産合計	105,559	110,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,673	8,574
土地	7,720	7,721
その他(純額)	9,581	9,718
有形固定資産合計	25,975	26,014
無形固定資産	996	1,190
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	2,749	2,729
その他	6,257	5,320
貸倒引当金	339	328
投資その他の資産合計	8,667	7,722
固定資産合計	35,639	34,926
資産合計	141,198	145,192

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,898	8,835
電子記録債務	13,390	12,667
短期借入金	17,019	18,909
1年内返済予定の長期借入金	4,257	8,806
未払法人税等	1,793	694
賞与引当金	-	1,087
製品保証引当金	1,063	1,099
厚生年金基金解散損失引当金	475	231
その他	7,637	6,984
流動負債合計	53,533	59,316
固定負債		
長期借入金	8,100	2,900
退職給付に係る負債	44	49
製品保証引当金	510	486
厚生年金基金解散損失引当金	76	18
役員株式給付引当金	246	259
その他	1,313	1,647
固定負債合計	10,291	5,361
負債合計	63,825	64,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	9,286	9,286
利益剰余金	54,305	57,053
自己株式	743	743
株主資本合計	68,847	71,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,054	1,145
繰延ヘッジ損益	-	10
為替換算調整勘定	6,741	7,071
退職給付に係る調整累計額	729	713
その他の包括利益累計額合計	8,525	8,919
純資産合計	77,373	80,514
負債純資産合計	141,198	145,192

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	35,348	38,861
売上原価	25,139	25,062
売上総利益	10,208	13,799
販売費及び一般管理費	7,237	7,772
営業利益	2,970	6,026
営業外収益		
受取利息	1	2
為替差益	554	54
受取配当金	4	4
持分法による投資利益	19	-
その他	44	58
営業外収益合計	624	120
営業外費用		
支払利息	42	205
支払手数料	1	5
持分法による投資損失	-	6
その他	7	16
営業外費用合計	51	233
経常利益	3,543	5,913
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	23	19
特別利益合計	23	20
特別損失		
固定資産除売却損	11	4
特別損失合計	11	4
税金等調整前四半期純利益	3,556	5,929
法人税、住民税及び事業税	1,277	797
法人税等調整額	519	1,300
法人税等合計	758	2,098
四半期純利益	2,797	3,831
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,797	3,831

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	2,797	3,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	90
為替換算調整勘定	2,069	325
退職給付に係る調整額	7	15
繰延ヘッジ損益	102	10
持分法適用会社に対する持分相当額	23	4
その他の包括利益合計	1,921	394
四半期包括利益	4,718	4,225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,718	4,225

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,556	5,929
減価償却費	872	969
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	3	3
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3	4
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	1
受取利息及び受取配当金	5	7
支払利息	42	205
賞与引当金の増減額(は減少)	1,030	1,087
売上債権の増減額(は増加)	8,361	6,567
棚卸資産の増減額(は増加)	5,885	289
仕入債務の増減額(は減少)	1,080	250
未収消費税等の増減額(は増加)	1,884	2,315
持分法による投資損益(は益)	19	6
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(は減少)	301	301
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	33	13
その他	294	901
小計	6,369	2,789
利息及び配当金の受取額	5	7
利息の支払額	37	226
法人税等の支払額	1,471	1,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,872	774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	934	1,083
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	0
その他	17	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	917	1,058
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	9,875	1,778
長期借入れによる収入	100	-
長期借入金の返済による支出	100	662
配当金の支払額	1,709	987
その他	130	153
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,034	24
現金及び現金同等物に係る換算差額	95	36
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	659	271
現金及び現金同等物の期首残高	12,110	14,271
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,451	13,999

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。

前連結会計年度 (2022年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)	
やまびこ九州地区農機商業協同組合	106百万円	やまびこ東日本地区農機商業協同組合	247百万円
やまびこ北海道地区農機商業協同組合	98	やまびこ東北地区農機商業協同組合	210
やまびこ東日本地区農機商業協同組合	97	やまびこ中部地区農機商業協同組合	120
やまびこ西日本地区農機商業協同組合	55	やまびこ西日本地区農機商業協同組合	90
やまびこ中部地区農機商業協同組合	30	やまびこ九州地区農機商業協同組合	69
		やまびこ北海道地区農機商業協同組合	62
計	386	計	798

2 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	994百万円	918百万円

3 コミットメントライン契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。

当第1四半期連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	10,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	11,512百万円	14,132百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	61	133
現金及び現金同等物	11,451	13,999

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月28日 取締役会	普通株式	1,876	45	2021年12月31日	2022年3月11日	利益剰余金

(注) 2022年2月28日開催の取締役会決議による配当金の総額には、取締役(ただし、社外取締役を除く)及び執行役員を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月27日 取締役会	普通株式	1,084	26	2022年12月31日	2023年3月13日	利益剰余金

(注) 2023年2月27日開催の取締役会決議による配当金の総額には、取締役(ただし、社外取締役を除く)及び執行役員を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小型屋外作業 機械	農業用管理 機械	一般産業用 機械	計			
売上高							
日本	3,438	3,979	2,776	10,194	450	-	10,644
米州	17,355	1,698	689	19,743	-	-	19,743
欧州	3,904	0	82	3,986	2	-	3,988
その他	602	129	176	907	0	-	907
顧客との契約から生じ る収益	25,300	5,807	3,724	34,832	452	-	35,285
その他の収益(注)4	-	-	61	61	1	-	62
外部顧客への売上高	25,300	5,807	3,785	34,893	454	-	35,348
セグメント間の内部売 上高又は振替高	19,078	3,627	2,870	25,575	233	25,809	-
計	44,378	9,435	6,655	60,469	687	25,809	35,348
セグメント利益	4,380	168	288	4,837	99	1,965	2,970

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額 1,965百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小型屋外作業 機械	農業用管理 機械	一般産業用 機械	計			
売上高							
日本	3,526	3,457	2,458	9,442	397	-	9,839
米州	20,285	1,760	1,427	23,473	-	-	23,473
欧州	4,317	-	142	4,460	-	-	4,460
その他	762	5	264	1,032	-	-	1,032
顧客との契約から生じ る収益	28,892	5,222	4,292	38,407	397	-	38,804
その他の収益(注)4	-	-	55	55	1	-	56
外部顧客への売上高	28,892	5,222	4,347	38,462	398	-	38,861
セグメント間の内部売 上高又は振替高	13,778	3,180	3,640	20,600	242	20,842	-
計	42,671	8,403	7,987	59,062	641	20,842	38,861
セグメント利益	7,518	229	666	8,414	34	2,422	6,026

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額 2,422百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)
1 株当たり四半期純利益	67円32銭	92円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,797	3,831
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,797	3,831
普通株式の期中平均株式数 (千株)	41,556	41,609

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 「 1 株当たり四半期純利益」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前第 1 四半期連結累計期間138,326株、当第 1 四半期連結累計期間82,241株) 。

(重要な後発事象)

(連結子会社の解散及び清算)

当社は、2023年 5 月12日開催の取締役会において、当社の連結子会社である愛可機械 (深圳) 有限公司 (以下、愛可機械) について2024年 1 月を目処に解散し、清算手続きを開始することを決議いたしました。

1 . 解散及び清算の理由

愛可機械は、2004年 4 月に当社の前身である株式会社共立が設立し、主に小型屋外作業機械の製造に加え、中国における小型屋外作業機械と農業用管理機械の販売を事業展開してまいりました。小型屋外作業機械の収益性の改善に取り組むにあたり製造拠点の集約化を進め、愛可機械で現在行っている製造工程を国内の事業所に移管することとし、2024年 1 月を目処に解散し、清算手続きを開始することといたしました。

2 . 解散及び清算する子会社の概要

名称	愛可機械 (深圳) 有限公司
所在地	中華人民共和国 広東省深圳市
代表者の氏名	董事長総経理 平岡 洋光
事業内容	小型屋外作業機械の製造・販売及び農業用管理機械の販売
資本金	16,553千人民元
出資比率	100%

3 . 解散及び清算の時期

2024年 1 月を目処に解散し、清算手続きを開始する予定であります。

4 . 解散及び清算による損益への影響

当該解散及び清算により一時費用が発生しますが、2023年12月期の業績見通しには変更ありません。

2 【その他】

2023年 2 月27日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額 : 1,084百万円

(2) 1 株当たりの金額 : 26円

(3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 : 2023年 3 月13日

(注) 2022年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月12日

株式会社やまびこ

取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 章公

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 貴司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまびこの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社やまびこ及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2023年5月12日開催の取締役会において、連結子会社である愛可機械（深圳）有限公司を解散し、清算手続きを開始することを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。